慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	生産価格論の一考察
Sub Title	A study of the theory of price of production
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1987
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.80, No.2 (1987. 6) ,p.108(14)- 119(25)
JaLC DOI	10.14991/001.19870601-0014
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19870601-0014

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」80巻2号（1987年6月）

生産価格論の一考察

寺出道雄

<目　次>

（一）はじめに
（二）価値と生産価格
（三）諸資本の競争と生産価格
（四）小　括

（一）はじめに

マルクスは，『資本論』第三部第9章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」で，次のように展開する。

「別々の生産部門で支配的な利潤率は元来は非常に違っている。これらのいろいろに違う利潤率は，競争によって，これらのいろいろな利潤率の全体の平均である一つの一般的利潤率に平均化される。この一般的利潤率に従って，与えられた大きさの資本にその有機的構成がどうであるかにかかわりなく割り当たる利潤は，平均利潤と呼ばれる。一商品の費用価格・プラス・その商品の生産に充用された資本……にたいする年間平均利潤のうちその商品の回転条件に比例してその商品に割り当たる部分，これに等しい価格はその商品の生産価格である。」(1)

「生産価格の前提は一般的利潤率の存在であり，一般的利潤率はまた，それぞれの特殊な生産部面の利潤率を別々に見たものがすでに生産部面と同じ数だけの平均率に還元されているということを前提する。これらの特殊な利潤率は……商品の価値から展開されなければならない。この展開がなければ，一般的利潤率は（したがってまた商品の生産価格も）無意味で無概念的な観念でしかない。」(2)

以上のマルクスの叙述は，次の二つの命題にまとめることができる。

a．諸資本のより高い利潤率をめざす競争は，利潤率を均等化し，市場価格を生産価格に収れんさせる。

注（1）Marx〔1〕S. 167～168, p. 200～201。なお，ここで，本来，奢侈財生産部門の生産条件は均等利潤率の形成に関与しないのであり，マルクスの叙述は，その点からも問題を残すのであるが，今はその点には立ち入らない。

（2）ibid., S. 167, p. 200。

b．均等利潤率および生産価格の概念は，価値概念から導出されねばならない。

本稿の目的は，以上二つの命題が，ともに直接的には棄却されなければならないことを，既存の研究の紹介を含め，示すことにある。

なお，本稿は，筆者のこれまでの地代論研究と，地代論を理解する上で必要な限りでなされた価値論研究の補遺をなす。(3)

（二） 価値と生産価格

（1）

まず，bの命題から考察しよう。

ここで，bの命題が，――マルクスの真意は必ずしも明らかでないのだが――生産価格概念が，価値概念を経由することなしには到達不可能であるという含意であるなら，すでに周知のように，そうした把握が成りたたないことはいうまでもない。

この点を改めて確認する。

以下，次のような経済を考える。経済は2部門からなり，第1部門は生産財生産部門，第2部門は消費財生産部門である。第1部門で生産財1単位を生産するのに，生産財 a_1 単位，労働 l_1 単位が必要であり，第2部門で消費財1単位を生産するのに，生産財 a_2 単位，労働 l_2 単位が必要である。実質賃金率は第2財 R 単位である。以上は全て正の値をとる。賃金前払いを想定すると，第1財，第2財の生産価格 p_1^*，p_2^*，均等利潤率 r^* は，直ちに次のように示される。

$$\begin{aligned} p_1^* &= (a_1 p_1^* + l_1 R p_2^*)\ (1+r^*) \\ p_2^* &= (a_2 p_1^* + l_2 R p_2^*)\ (1+r^*) \end{aligned} \qquad ①$$

第2財が貨幣商品であるとすると，体系は確定される。

$$\begin{aligned} p^* &= (a_1 p^* + l_1 R)\ (1+r^*) \\ 1 &= (a_2 p^* + l_2 R)\ (1+r^*) \end{aligned} \qquad ②$$

価値概念を経由することなく，生産価格概念に到達しうることは明らかである。

もちろん，価値概念を経由して，生産価格概念に到達することも可能である。(4)

第1財，第2財の価値 t_1，t_2 は，

注（3） 末尾に後者の論文名一覧がある。前者に関しては，「地代論における土地所有の地位」（『三田学会雑誌』78巻3号，1985年）に論文名一覧がある。地代論に関してそれ以降に発表したものに，「剰余価値・利潤・地代」（『三田学会雑誌』79巻6号，1987年）がある。以上，本稿を含め14本の論文をもって，筆者の地代論研究は完結した。

本稿は内容的には，文字通りの研究ノートなのであるが，本誌の「研究ノート」は，活字が小さく行が短かいので，あえて「論説」として発表させていただいた。この点について，御理解をいただきたい。

$$t_1=a_1t_1+l_1$$
$$t_2=a_2t_1+l_2 \qquad ③$$

ホーキンス・サイモンの条件から，

$$\begin{pmatrix} 1-a_1 & -a_2 \\ 0 & 1 \end{pmatrix}$$

の任意の首座小行列式が正なら，t_1，t_2 は正の値をとるが，それが，

$$1-a_1>0 \qquad ④$$

であることはいうまでもない。今，純生産可能条件④がみたされているとする。

剰余労働・剰余価値が存在することは，

$$1-Rt_2>0 \qquad ⑤$$

で示される。剰余条件⑤もみたされているとする。④，⑤がみたされているから，利潤は正の値をとる。

さて，「転形方程式」は，

$$t_1m_1=(a_1t_1m_1+l_1Rt_2m_2)\ (1+r^*)$$
$$t_2m_2=(a_2t_1m_1+l_2Rt_2m_2)\ (1+r^*) \qquad ⑥$$

で示される。ここで，m_1，m_2 は第1財，第2財の，鋳貨名／時間の次元をもった価値から生産価格への変換係数である。第2財が貨幣商品であり，m_2 が t_2 の逆数となることを考りょすれば，⑥は，

$$t_1m_1=(a_1t_1m_1+l_1R)\ (1+r^*)$$
$$1=(a_2t_1m_1+l_2R)\ (1+r^*) \qquad ⑦$$

⑦が②の別の表現であることはいうまでもない。

しかしながら，以上のような関係が以下のような関係と平行的であることを考りょする必要がある。

第0財（労働力商品），第1財，第2財の投下第1財量，すなわち，第1財が鉄であれば，投下鉄量・鉄価値（鉄の労働価値ではなく，労働価値にかわる鉄価値），i_0，i_1，i_2 [(5)] は，

注（4） 商品の生産に直接・間接に必要な労働の量をもって価値の大いさと定義する把握には，本来，次のような山口重克氏の批判があてはまる。

「労働という規定要因の考察の必要性をいえば，それは同時に価値という概念の必要性をいったことにもなるようにみえるかも知れないが，実はそれはむしろ価値という概念の不必要性をいったことになろう。」（山口〔10〕p. 31）。

本稿で「価値」という用語を用いることには，伝統的な用語法に従うという以上の意味は何もない。なお，本稿では「価値」という概念は，交換の基準という内容を何ら含意しない。拙稿〔12〕p. 110～111，参照。

（5） 酒井〔5〕p. 172，参照。

$$
\begin{aligned}
i_0 &= R i_2 \\
i_1 &= l_1 i_0 + a_1 \\
i_2 &= l_2 i_0 + a_2
\end{aligned}
\qquad ⑧
$$

ホーキンス・サイモンの条件から，

$$
\begin{pmatrix} 1 & -l_1 & -l_2 \\ 0 & 1 & 0 \\ -R & 0 & 1 \end{pmatrix}
$$

の任意の首座小行列式が正なら，i_0，i_1，i_2 は正の値をとるが，それが，

$$1-l_2R>0 \qquad ⑨$$

であることはいうまでもない。

⑨が④と平行的であることは明らかである。すなわち，⑨は，第0財1単位の支出を可能とするために消費される第2財の生産に直接投入される第0財の支出量が1より小であることを示しているのに対し，④は，第1財1単位の生産に直接投入される第1財の量が1より小であることを示しているのである。

同様に，剰余鉄量・剰余鉄価値が存在するための条件は，

$$1-a_1-l_1i_0>0 \qquad ⑩$$

⑩に，⑧から算出される，$i_0=\dfrac{a_2R}{1-l_2R}$，⑤に，③から算出される，$t_2=\dfrac{a_2l_1}{1-a_1}+l_2$ を代入して，④，⑨を考りょすると，⑤，⑩はともに，

$$(1-a_1)(1-l_2R)-a_2l_1R>0 \qquad ⑪$$

に帰結する。剰余労働の存在と剰余鉄量の存在は同じことを意味しているのである。[6]

最後に「転形方程式」は，第2財が貨幣商品であることを考りょすると，

$$
\begin{aligned}
i_0n_0 &= R \\
i_1n_1 &= (l_1i_0n_0+a_1i_1n_1)(1+r^*) \\
1 &= (l_2i_0n_0+a_2i_1n_1)(1+r^*)
\end{aligned}
\qquad ⑫
$$

ここで，n_0，n_1 は第0財，第1財の，鋳貨名／重量の次元をもった，鉄価値から生産価格への変換係数。n_2 は i_2 の逆数であり，$n_2i_2=1$ であるから，⑫に現われない。

⑫が，以下の別の表現であることはいうまでもない。

注(6) ibid., p. 174，参照。なお，酒井凌三氏は，「剰余労働が存在することが，鉄鋼の生産において，余剰を生み出すことの原因である」(ibid., p. 174) とするのであるが，同時に，「剰余鉄量が正の値をとることが，労働が剰余労働として現われることの原因である」ともいえるのである。いずれの場合にも，本来は，「原因」という用語を用いることは不適切なのであるが。

$$p^*=(a_1p^*+l_1w^*)\ (1+r^*)$$
$$1=(a_2p^*+l_2w^*)\ (1+r^*) \qquad ⑬$$
$$w^*=R$$

ここで，w^* は貨幣賃金率。

以上のように，たしかに，技術と実質賃金率の体系・物量体系から，価値体系を経て，生産価格体系へ移行することは可能である。しかしながら，前者から直接に後者に移行することも，また，前者から，鉄価値の体系を経て，後者に移行することも可能であった。この点は，ネオ・リカーディアンによるマルクス批判が常に指摘するところである。bの命題を，本節の冒頭のように理解する限り，そうした把握は全く成りたたないのである。

それでは，bの命題を，そのような含意においてではなく，生産価格概念は，価値概念からのみ導出可能ではないにせよ，前者が後者からも導出されることは，「実体」としての後者が「形態」としての前者を「規制」していることを示している，という含意において支持することは可能であろうか。(7)

次にこの点を検討しよう。

（2）

以上の点に対する解答も，実は，前節の簡単な設例のうちに与えられているといってよい。

商品が交換価値を有するのは，それが他人によって，自己の所有する貨幣との交換において欲されるという事実によるのであるが，(8) そうした商品の交換価値の水準は，商品関係が社会の労働＝生産過程を全面的に包摂するとき，ある法則性を与えられる。(9)

すなわち，本来，社会にとって外在的な存在である「流通形態」としての商品が，人間労働力の商品化を決定的な契機として，社会の労働＝生産過程を全面的に包摂するとき，資本制社会が成立するのであるが，そうした労働＝生産過程の全面的な包摂によって，商品生産が社会そのものの再生産を担わなければならなくなるとき，商品の交換価値の水準はある法則性を与えられるのである。

そして，ここで，以上のようにいうときに注意されなければならないことは，商品の交換価値の水準の決定に法則性を与えているものは，人間と自然との物質代謝の過程としての労働＝生産過程そのものであり，——そうした労働＝生産過程は，その構成要素をなす何物かの一元化された量，たとえば，投下労働量の体系（③）や投下鉄量の体系（⑧）としても表現されうるものの——投下労働量や投下鉄量そのものが，排他的な量として交換価値の水準に法則性を与えているのではないということである。投下労働量や投下鉄量ではなく，そうした一元化された量によっても表現されうるところの，労働＝生産過程そのもの（技術と実質賃金率の体系の基礎にあるもの，②，⑦，⑫の根底

注（7） 例えば，伊藤〔4〕p.145～343，参照。
（8） 拙稿〔13〕p.41～47，参照。
（9） 拙稿〔12〕p.107～109，参照。

にあるもの）が法則性の根源なのである。

労働＝生産過程は，その主体（人間），客体（労働対象），主体と客体を媒介するもの（労働手段）からなるのであり，それは，さまざまの様式によって表現可能なのである。そうしたさまざまの表現様式から生産価格が導出可能であるということ（②，⑦，⑫）は，何が法則性の根源であるかを明確に示している。

たしかに，労働＝生産過程において，その主体としての人間が究極的に支出するものは労働のみなのであるが，労働＝生産過程をその主体としての人間の労働力の支出に還元して表現することは，その全面的な再現ではないのである。

労働＝生産過程を，その主体としての人間の労働力の支出の体系として表現することには，後述するように，それ自身の独自な意義がある。しかしながら，そのことは，けっして，労働と生産価格とを「実体」と「形態」という概念で連結する把握を合理化するものではない。(10)

ここで，労働が「価値の実体」として「価値の形態」としての生産価格を「規制」するという命題が成立する（⑦を根拠として）なら，「労働」を「鉄」とおきかえてもその命題は成立する（⑫を根拠として）はずであり，――そのことは，一つの「形態」に二種の，あるいはそれ以上の，「実体」が存在するというおかしなことに帰結するのであるが，その点を別としても――後者の命題に特別の意義がないなら，前者の命題もそうであるはずであることが銘記されなければならないであろう。

（3）

マルクスは，『資本論』第一部第一篇「商品と貨幣」の展開において，社会の経済的編成を，社会的総労働の分割と結合の体系として，社会的分業の体系として把握する。こうした把握は，古典派以来の伝統に従うものであるといってよい。

しかしながら，そこで，社会の経済的編成の社会的分業の体系としての把握は，マルクスに独自の成果としての労働過程論の展開に先立ってなされるのであり，その結果，そこでは，社会的分業の体系は，その総体において，人間と自然との物質代謝を担うものとしては十全にはとらえられないのである。

そして，そうした限界をもった論理次元において，商品の交換価値の規定者が探究される結果，それは，全くの没論理といってよい手続きを経て，(11) 人間と自然との物質代謝の過程としての労働＝生産過程そのものにではなく，その一構成要素としての人間の労働力の支出としての労働に求められることになるのである。

このように考えれば，交換価値の規定者を労働に求める把握は，マルクスにおける古典派的残滓を示すものにすぎないことは明らかであろう。そうした関係を，「価値の実体」としての労働による「価値の形態」としての生産価格の「規制」として表現することも，――本来，経済学の展開が，

注（10） ibid., p. 107～109，参照。
（11） 拙稿〔12〕p. 102～104，参照。

そうした哲学概念の助けをかりてなされること自身おかしなことなのであるが——そうした古典派的残滓を「軽く粉飾」しなおしたものにすぎない。それは，いわゆる「価値形態論」を「形態」論として純化し，交換価値の規定者を労働＝生産過程論の後に説くという志向を，自ら台無しにするものである。(12)

たしかに，均等利潤率および生産価格という概念が，価値概念からも導出されうることは，それらの概念に一つの意味を付与するのである。すなわち，そこでは，そのような「転形」によって，剰余生産物の産出の主体的条件が，諸資本の競争の「帰結」——その意味は次章でふれる——において現存すること，剰余労働・剰余価値の存在が利潤の存在の条件であることが示されるのである。(13) そして，そうした関係の確認こそ，価値次元での分析の必要性を要請しているのである。

しかしながら，以上のことは，生産価格概念が価値概念からのみ導出可能であることをも，労働が「価値の実体」として，「価値の形態」としての生産価格を「規制」しているということをも含意するものではない。

いかなる意味においても，労働を生産価格の「規制」者として排他的に抽出することは，労働過程論を創始しながら，交換価値の規定者をその展開に先立って説いてしまったマルクスにおける古典派的残滓を継承するものに他ならない。

(三) 諸資本の競争と生産価格

(1)

bの命題については，以上のようにいうことができる。それでは，今一つのaの命題は成りたつのであろうか。

この点を検討する前に，確認しておかなければならないことがある。すなわち，しばしば誤解されることであるが，「転形方程式」は，生産価格の形成の必然性を何ら示すものではないということである。それは，同一の物量体系を，生産価格の体系として記述したものと，価値の体系として記述したものとが相互に論理的に転換可能であることを示すのみなのである。

生産価格そのものは，価格次元内部での分析そのものによって，諸資本の競争の中から析出されてくるものとして示されなければならないのである。

しかしながら，諸資本の競争の中からの生産価格の析出とは，諸資本のより高い利潤率をめざす競争が，それ自身として直接に利潤率の均等化，市場価格の生産価格への収れんをもたらすものと理解されてはならない。したがって，aの命題も直接的には成りたたない。

この点の確認にあたって出発点となるものも②である。

それを再びかかげれば，

注 (12) 拙稿〔13〕p. 43～47，参照。
(13) 拙稿〔11〕p. 150～152，〔12〕p. 109～111，参照。

$$p^*=(a_1p^*+l_1R)\ (1+r^*)$$
$$1=(a_2p^*+l_2R)\ (1+r^*) \qquad ②$$

想定は前章と同じだが，第1財，第2財ともに保蔵不可能であるとする。

以下，簡単化のために，$l_1R=q_1$，$l_2R=q_2$ とする。q_1，q_2 はそれぞれ，第1部門，第2部門における個数賃金を表わす。(実質賃金率Rに対応する貨幣賃金率ではない。)

$$\begin{pmatrix} a_1 & a_2 \\ q_1 & q_2 \end{pmatrix}$$

は，ホーキンス・サイモンの条件をみたすとする。

ところで，生産財・消費財からなる以上のようなマルクス的な経済は，q_1，q_2 をそれぞれ，第1部門，第2部門で生産物1単位を生産するために必要な第2財の量と解釈しなおせば，労働者の消費と資本家の個人消費を捨象した場合の，2種の基礎財からなるスラッファ的な経済に等しいことがわかる。こうした変換が可能なのは，前者において賃金前払いを想定しているからである。

事実，本節の議論は，スラッファ的な2部門経済を取り扱かった細田衛士氏の展開を，マルクス的な2部門経済と解釈しなおして紹介するにとどまるものである。(14) 以下，細田氏の議論にしたがっていく。

さて，資本家はその全ての利潤を蓄積し，労働者はその全ての賃金を消費財の購入にあてるとすると，第1財，第2財の供給量，y_1，y_2，需要量，z_1，z_2 は，

$$z_1=a_1y_1+a_2y_2+a_1\dot{y}_1+a_2\dot{y}_2$$
$$z_2=q_1y_1+q_2y_2+q_1\dot{y}_1+q_2\dot{y}_2 \qquad ⑭$$

ここで，$\dot{y}_1$，$\dot{y}_2$ は，第1部門，第2部門における産出量の変化分。

資本家の総利潤Sは，

$$S=y_1\{(1-a_1)p-q_1\}+y_2\{-a_2p+(1-q_2)\} \qquad ⑮$$

したがって，以下の関係が成りたつ。

$$S=k_1\dot{y}_1+k_2\dot{y}_2 \qquad ⑯$$

ここで，$k_1=pa_1+q_1$，$k_2=pa_2+q_2$。

第1部門，第2部門の利潤率，r_1，r_2 は，

$$r_1=\frac{p}{pa_1+q_1}-1$$
$$r_2=\frac{1}{pa_2+q_2}-1 \qquad ⑰$$

さて，資本家の競争によって，部門比率の変化率は，以下の関係をみたすとする。

注 (14) したがって，Hosoda〔9〕p.157～164，さらに，Nikaido〔7〕〔8〕を参照。

$$\frac{\dot{y}}{y}=f(r_1-r_2) \qquad ⑱$$

ここで，$y=y_1/y_2$ であり，$r_1-r_2\gtrless 0$ に応じて $f\gtrless 0$，$f'>0$ である。（f が意図された水準であることに注意。）

⑯，⑱から，

$$\begin{aligned}\dot{y}_1&=\frac{y_1y_2}{k_1y_1+k_2y_2}\left(\frac{S}{y_2}+k_2f\right)\\ \dot{y}_2&=\frac{y_1y_2}{k_1y_1+k_2y_2}\left(\frac{S}{y_1}-k_1f\right)\end{aligned} \qquad ⑲$$

さて，第2部門の産出量を1とし，$z_1/y_2=z$ とする。

価格の変化は，需要が供給を上回る（下回る）程度に応ずるから，

$$\dot{p}=g\left(a_1y+a_2+a_1\frac{y}{k_1y+k_2}(\hat{S}+k_2f)+a_2\frac{y}{k_1y+k_2}\left(\frac{\hat{S}}{y}-k_1f\right)-y\right) \qquad ⑳$$

ここで，$\hat{S}$ は，$y_1=y$，$y_2=1$ としたときの S の値。$z-y\gtrless 0$ に応じて $g\gtrless 0$ であり，$g'>0$ である。

z が y を上回って（下回って）も，資本家の意図した f が実現されずに，z は y と一致しなければならない（財は保蔵不可能）から，$\Delta=a_1q_2-a_2q_1\neq 0$ を考りょすると，

$$\dot{y}=\frac{1}{\Delta}(k_1y+k_2)\left(y-a_1y-a_2-\frac{a_1y+a_2}{k_1y+k_2}\hat{S}\right) \qquad ㉑$$

生産価格が成立し，両部門の利潤率が均等化すれば，両部門の成長率は，その均等利潤率に等しくなり，そこでは部門比率は変化せず，価格も変化しない。(15)

すなわち，②と，

$$\begin{aligned}y^*&=(a_1y^*+a_2)\ (1+r^*)\\ 1&=(q_1y^*+q_2)\ (1+r^*)\end{aligned} \qquad ㉒$$

をみたす，p^*，r^*，y^* である。

それでは，現実に存在する市場価格 p，産出量 y はどのような条件で p^*，y^* に収れんするのであろうか。

⑳，㉑で，均衡点の近傍では，以下が成立している。

$$\begin{aligned}\dot{y}&=\alpha_{11}(y-y^*)+\alpha_{12}(p-p^*)\\ \dot{p}&=\alpha_{21}(y-y^*)+\alpha_{22}(p-p^*)\end{aligned} \qquad ㉓$$

ここで，α_{11} 以下は均衡点における次の偏微分係数。

$$\alpha_{11}=\frac{\partial\dot{y}}{\partial p}=\frac{1}{\Delta}(k_1{}^*y^*+k_2{}^*)\ \{1-(1+r^*)a_1\}$$

$$\alpha_{12}=\frac{\partial\dot{y}}{\partial p}=0$$

$$\alpha_{21}=\frac{\partial\dot{p}}{\partial y}=-g'(p^*,y^*)\ \{1-(1+r^*)a_1\}$$

注（15） Hosoda〔9〕p. 161，参照。

$$\alpha_{22}=\frac{\partial \dot{p}}{\partial p}=g'(p^*, y^*)\frac{y^*}{k_1{}^*y^*+k_2{}^*}\left(\frac{q_1}{k_1{}^{*2}}+\frac{a_2}{k_2{}^{*2}}\right)\Delta f'(0)$$

均衡の安定条件は，

$$\begin{vmatrix} \alpha_{11} & \alpha_{12} \\ \alpha_{21} & \alpha_{22} \end{vmatrix} >0$$

かつ，$\alpha_{11}+\alpha_{22}<0$ である。(16)

行列式は正であり，$\Delta \gtrless 0$ に応じて，$\alpha_{11}+\alpha_{22} \gtrless 0$ である。

したがって，安定条件は，

$$\Delta<0$$

である。これは何を意味しているのであろうか。ここで，Δ をもとの記号に書きなおすと，

$$\Delta=\begin{vmatrix} a_1 & a_2 \\ l_1R & l_2R \end{vmatrix} <0$$

第2行から，共通因子Rをくくり出し，$R>0$ を考りょすると，以上の不等式は以下に帰着する。

$$\begin{vmatrix} a_1 & a_2 \\ l_1 & l_2 \end{vmatrix}=a_1l_2-a_2l_1<0$$

すなわち，$\frac{a_1}{l_1}<\frac{a_2}{l_2}$であり，第1部門の資本の有機的構成が，第2部門のそれより低いということである。(17)

第1部門の資本の有機的構成が第2部門のそれより低いときのみ，市場価格は生産価格に収れんするのであり，そうしたことが原理的に一般化できない以上，市場価格の生産価格への収れんは一般的には結論づけられないのである。

（2）

諸資本の競争は，利潤率を均等化し，市場価格を生産価格に収れんさせる傾向を必然的にはもたないのである。

「価値通りの交換」の体系から，諸資本の競争を通しての「生産価格通りの交換」の体系への「転形」を説くマルクスの生産価格論は，それ自身，けっして論証されうることのない「価値通りの交換」という誤まった前提をとりのぞき，価格次元内部での，市場価格の生産価格への収れんという把握におきかえても，直接的には支持されがたいのである。

それでは，以上の点は，生産価格概念そのものが放棄されなければならないことを示しているのであろうか。

この点については，消極的・積極的二面の根拠から，生産価格概念の必要性を示すことができる。

注（16） ibid., p. 162, Gandolfo〔6〕p. 399～400, 参照。
（17） Hosoda〔9〕p. 163～164, Nikaido〔8〕p. 215～218, 参照。

まず，消極的な根拠としては，地代・利子・商業利潤という剰余価値の分岐諸形態論を展開するにあたって，諸資本の競争が現に利潤率の均等化を達成し，市場価格が生産価格に収れんしたものとして前提しないかぎり，その展開は想像を越えて複雑なものとならざるをえないという点があげられる。

生産過程の分析によってその産出の主体的・客体的機構が解明される，剰余生産物・剰余価値の諸資本の競争を通した分配論をたん的に説くためには，生産価格概念は不可欠なのである。

積極的な根拠に関しては，ここでは，すでに置塩信雄氏によって，利潤率の均等化が，景気循環の過程で，その上昇局面と下降局面における部門別利潤率の変化率の相違の中で，長期的平均として与えられることが示されていることを指摘するにとどめておこう。(18)

資本制社会も，それが一社会として長期的に存立可能であるためには，何らかの形で均斉的な成長径路を巡って運動を行なわざるをえない。均等利潤率，生産価格とは，そうした，現実には，不均衡の累積過程の逆転を通して，長期的平均としてのみ達成されるものを現に達成されたものとして説く概念なのである。

このことは，剰余価値の分岐諸形態論は，景気循環論によって補完されて始めて，その総体として，諸資本の競争機構論となるということを示している。均等利潤率，生産価格という，剰余価値の分岐諸形態論の前提をなす概念自身，景気循環論の展開をまって，その抽象の根拠を十全に与えられるのである。

しかし，その具体的様相は，自ずと次稿以降の課題とならざるをえない。本稿では，ただ，aの命題が直接的には成りたたないことを示せばたりるのである。

(四) 小　括

以上のように，本稿の冒頭にあげた，生産価格概念に関するマルクスの二つの命題は，ともに直接的には支持しがたいのである。

それらは，「労働価値説」——交換の基準論としての——と，「見えざる手」に導かれた均衡への自動的到達という，古典派的な経済観のマルクスにおける残滓として否定されなければならない。

<引　用　文　献>

〔1〕 K. Marx, Das Kapital, III, Werke Bd. 25, Dietz Verlag, 1964, 邦訳，マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』，大月書店，1968年，第四分冊。
〔2〕 置塩信雄，『蓄積論』，筑摩書房，1976年。
〔3〕 ———，『現代経済学』，筑摩書房，1977年。
〔4〕 伊藤誠，『価値と資本の理論』，岩波書店，1981年。
〔5〕 酒井凌三，『価値と労働』，ミネルヴァ書房，1984年。

注 (18) 置塩〔2〕p. 234～235，〔3〕p. 128～146，参照。

〔6〕 G. Gandolfo, Economic Dynamics: Methods and Models, North-Holland, 1980.
〔7〕 H. Nikaido (二階堂副包), Marx on Competition, Zeitschrift für Nationalökonomie, Vol. 43, No. 4, 1983.
〔8〕 ———, Dynamics of Growth and Capital Mobility in Marx's Scheme of Reproduction, Zeitschrift für Nationalökonomie, Vol. 45, No. 3, 1985.
〔9〕 E. Hosoda (細田衛士), On the Classical Convergence Theorem, Metroeconomica, Vol. 37, No. 2, 1985.
〔10〕 山口重克,「価値の概念と社会的必要労働」,『経済学論集』52巻3号, 1986年。
〔11〕 寺出道雄,「剰余生産物・剰余価値概念についての一考察」,『三田学会雑誌』75巻4号, 1982年。
〔12〕 ———,「価値実体論についての一考察」, 同79巻4号, 1986年。
〔13〕 ———,「価値形態論についての一考察」, 同80巻1号, 1987年。

(経済学部助教授)